## 令和5年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

### 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
  - (2) 棚卸資産の明細
  - (3) 引当金の明細
  - (4) 資本剰余金の明細
  - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
  - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - (7) 役員及び職員の給与の明細
  - (8) 科学研究費補助金の明細
  - (9) セグメント情報

# 貸 借 対 照 表 (令和6年3月31日)

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター (単位:円)

#### 資産の部

-	ナー・カーナー
	·公司 谷 兴
	流動資産

現金及び預金	1,178,031,464
未収金	88,581,695
棚卸資産	108,334,699
前渡金	3,992,820
前払費用	18,495,808
賞与引当金見返 (注)	142,801,518
その他の流動資産	3,482,605

流動資産合計 1,543,720,609

#### Ⅱ 固定資産

#### 1 有形固定資産

7-12 4 <i>L</i>	4 500 007 050	
建物	4,528,967,959	
減価償却累計額	3,009,734,038	1,519,233,921
構築物	881,232,603	
減価償却累計額	710,865,422	170,367,181
機械及び装置	23,730,053	
減価償却累計額	20,633,613	3,096,440
車両運搬具	150,061,588	
減価償却累計額	131,297,303	18,764,285
工具器具備品	2,075,674,910	
減価償却累計額	1,704,523,947	371,150,963
土地		4,702,326,526
建設仮勘定		144,991,000
有形固定資産合計	-	6,929,930,316

#### 2 無形固定資産

***** <b>— * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * — * * — * * — * * —</b>	
特許権	11,782,074
意匠権	99,136
ソフトウエア	7,662,990
電話加入権	537,200
工業所有権仮勘定	9,880,934
無形固定資産合計	29.962.334

#### 3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	1,403,610,190
預託金	55,330
投資その他の資産合計	1 403 665 520

固定資産合計 8,363,558,170 資産合計

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

9,907,278,779

#### 負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	749,186,611
預り寄附金 (注)	3,219,211
預り補助金等	7,864,731
未払金	162,358,410
未払費用	31,819,904
未払消費税等	56,200
リース債務	3,289,327
契約負債	211,063,285
預り金	34,264,306
賞与引当金	142,801,518

流動負債合計 1,345,923,503

Ⅱ 固定負債

リース債務(長期) 3,440,138

資産見返負債 (注)

固定資産見返運営費交付金 (注) 339,289,421 固定資産見返補助金等 (注) 11,450,345 固定資産見返物品受贈額 (注) 3,358,774 固定資産見返寄附金 (注) 14,901,785 建設仮勘定見返施設費 144,001,000 工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注) 9,880,934

工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注) 9,880,934 522,882,259 長期預り寄附金 30,597,307 退職給付引当金 1,403,610,190

固定負債合計 <u>1,960,529,894</u>

負債合計 3,306,453,397

純資産の部

I 資本金

政府出資金 8,470,154,319

資本金合計 8.470,154,319

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金 1,920,702,276 その他行政コスト累計額(Δ)(注) Δ 4,036,751,808

減価償却相当累計額 $(\Delta)$  (注)  $\Delta$  3,724,984,522 減損損失相当累計額 $(\Delta)$  (注)  $\Delta$  865,900 除売却差額相当累計額 $(\Delta)$  (注)  $\Delta$  310,901,386

資本剰余金合計 △ 2,116,049,532

Ⅲ 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注) 11,241,520 積立金 181,174,203 当期未処分利益 54,304,872

(うち当期総利益 54,304,872円)

利益剰余金合計246,720,595純資産合計6,600,825,382負債純資産合計9,907,278,779

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

### 行政コスト計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター (単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用

研究業務費3,322,099,519一般管理費569,644,774支払利息379,271雑損106,051臨時損失95,817,430

損益計算書上の費用合計 3,988,047,045

Ⅱ その他行政コスト(注)

減価償却相当額 97,838,749 除売却差額相当額 6,019,027

その他行政コスト合計 103,857,776

Ⅲ 行政コスト 4,091,904,821

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書 (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター (単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,178,147,414		
法定福利費	222,393,713		
福利厚生費	3,908,890		
その他の人件費	335,774,003		
滞在費	17,487,018		
外部委託費	423,105,008		
研究材料・消耗品費	226,581,328		
賃借料	16,182,747		
減価償却費	144,875,794		
保守·修繕費	120,308,775		
水道光熱費	109,133,101		
国内旅費交通費	32,416,930		
国外旅費交通費	232,457,321		
備品費	56,108,765		
顧問料	550,000		
賞与引当金繰入	109,277,019		
その他業務経費	93,391,693	3,322,099,519	
一般管理費			
役員報酬	38,059,374		
給与、賞与及び諸手当	275,771,308		
法定福利費	60,643,856		
福利厚生費	2,933,412		
その他の人件費	22,723,514		
外部委託費	7,453,631		
賃借料	1,304,612		
減価償却費	4,458,951		
保守·修繕費	23,189,273		
水道光熱費	6,488,570		
国内旅費交通費	1,183,670		
消耗品費	10,015,211		
備品費	2,795,252		
顧問料	7,258,540		
賞与引当金繰入	33,524,499		
退職給付費用	56,009,226		
その他管理経費	15,831,875	569,644,774	
財務費用			
支払利息	379,271	379,271	
雑損			
雜損 (2.14.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4	106,051	106,051	
経常費用合計			3,892,229,615

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		3,104,161,103	
事業収益		550,853	
政府等受託収入		47,430,712	
その他受託研究収入		332,956,973	
寄附金収益(注)		2,850,310	
補助金等収益(注)		116,174,100	
資産見返負債戻入 (注)			
固定資産見返運営費交付金戻入(注)	121,785,541		
固定資産見返補助金等戻入(注)	1,317,618		
固定資産見返物品受贈額戻入(注)	1		
固定資産見返寄附金戻入(注)	92,190,637	215,293,797	
賞与引当金見返に係る収益(注)		142,801,518	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		56,009,226	
財務収益			
受取利息		14,439	
雑益			
物品受贈益	4,360,394		
雑益	625,580	4,985,974	
経常収益合計			4,023,229,005
経常利益			130,999,390
臨時損失			
固定資産除却損	<u>-</u>	95,817,430	
臨時損失合計			95,817,430
臨時利益			
固定資産売却益	<u>.</u>	1,334,067	
臨時利益合計			1,334,067
当期純利益			36,516,027
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			17,788,845
当期総利益			54,304,872

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 純 資 産 変 動 計 算 書 (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

	- '/0	<b>+</b> •			- 'A-L-T-I A A					^ ^ /= . I /= ±	- LIB A \	1	- 1 - 1 /
	I 貧	I資本金 II資本剰余金			Ⅲ利益剰余金(又は繰越欠損金)								
				その	他行政コスト累	計額							
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本剰余 金合計	前中長期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	純資産合 計
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,874,084,276	△ 3,627,145,773	△ 865,900	△ 304,882,359	△ 2,058,809,756	29,030,365	141,306,566	39,867,637		210,204,568	6,621,549,131
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			46,618,000				46,618,000						46,618,000
固定資産の除売却						△ 6,019,027	△ 6,019,027						△ 6,019,027
減価償却				△ 97,838,749			△ 97,838,749						△ 97,838,749
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
積立金への振替									39,867,637	△ 39,867,637			
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										36,516,027	36,516,027	36,516,027	36,516,027
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 17,788,845		17,788,845	17,788,845		
当期の変動額合計	-	-	46,618,000	△ 97,838,749	_	△ 6,019,027	△ 57,239,776	△ 17,788,845	39,867,637	14,437,235	54,304,872	36,516,027	△ 20,723,749
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,920,702,276	△ 3,724,984,522	△ 865,900	△ 310,901,386	△ 2,116,049,532	11,241,520	181,174,203	54,304,872	54,304,872	246,720,595	6,600,825,382

### キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター (単位:円)

_	## 75 T T L	
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 491,719,945
	人件費支出	△ 2,428,310,133
	その他の業務支出	△ 900,309,840
	運営費交付金収入	3,762,047,000
	受託収入	408,367,939
	補助金等収入	131,638,375
	その他の業務収入	6,635,588
	小計	488,348,984
	利息の受取額 利息の支払額	14,439 <u>△ 379,271</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	487,984,152
п	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 269,216,460
	有形固定資産の売却による収入	1,334,067
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,506,731
	投資その他の資産の取得による支出	△ 8,280
	施設費による収入	167,233,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,164,404
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 3,145,129</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,145,129
IV	資金増加額	379,674,619
V	資金期首残高	798,356,845
VI	資金期末残高	1,178,031,464

### 利益の処分に関する書類

(令和6年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

54,304,872

 I 当期未処分利益
 54,304,872

 当期総利益
 54,304,872

積立金 54,304,872

Ⅱ 利益処分額

#### 注記事項

#### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂) 並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)のうち、 収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動に ついては期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物12~50 年構築物10~50 年機械及び装置5 年車両運搬具4~7年工具器具備品2~15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却に相当する額ついては、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法 を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当 金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

#### (2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### 7 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

#### 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

#### Ⅱ 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

#### Ⅲ 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該 債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除さ れる可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合 う資産除去債務を計上しておりません。

#### 2 退職給付費用に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。 非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法に より退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

#### (2)確定給付制度

◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 1,380,102,968 円 退職給付費用 56,009,226 円 退職給付の支払額 <u>△ 32,502,004</u> 円 期末における退職給付引当金 1,403,610,190 円

◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 56,009,226 円

#### Ⅳ 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和6年3月末利回りを参考に0.725%を利率として適用しております。

3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係 独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利 用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用

10,314,665 円

#### V 損益計算書注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、422,569円であり、当該影響額を除いた当期総利益は53,882,303円であります。

#### Ⅵ キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金1,178,031,464円資金期末残高1,178,031,464円

#### VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について 短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

#### Ⅲ 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、政府等受託研究及びその他受託研究であり、各収入の主なサービス等の種類は政府、独立行政法人、民間会社、地方公共団体やその他組織等の委託に係るサービス成果であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、政府に関するサービス45,894,753円、独立行政法人に関するサービス314,690,697円、民間会社に関するサービス9,319,597円、地方公共団体に関するサービス1,535,959円及びその他組織に関するサービス8,740,191円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、211,063,285円であり、当法人は、 当該残存履行義務について、令和6年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

#### IX 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

#### X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 令和5年度

附 属 明 細 書

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

## 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:									位:円)		
資産	の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	累計額 当期償却額	減損損	失累計額 当期減損額	差引当期末残高	摘要
	建物	152,473,519	10,947,200	-	163,420,719	94,428,873	7,521,853	-	-	68,991,846	
	構築物	72,570,935	4,510,000	-	77,080,935	59,476,061	1,317,324	_	-	17,604,874	
有形固定資	機械及び装置	11,798,000	693,000	-	12,491,000	9,490,705	1,711,356	-	-	3,000,295	
産(減価償 却費)	車両運搬具	157,350,692	7,015,082	14,304,186	150,061,588	131,297,303	4,337,191	-	-	18,764,285	
	工具器具備品	1,833,867,220	80,913,713	34,393,645	1,880,387,288	1,557,376,859	124,366,777	-	-	323,010,429	
	計	2,228,060,366	104,078,995	48,697,831	2,283,441,530	1,852,069,801	139,254,501	-	-	431,371,729	
	建物	4,318,929,240	46,618,000	-	4,365,547,240	2,915,305,165	83,782,890	-	-	1,450,242,075	
	構築物	804,151,668	-	_	804,151,668	651,389,361	14,055,859	-	-	152,762,307	
有形固定資産(減価償	機械及び装置	11,239,053	-	_	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145	
却相当額)	工具器具備品	201,306,649	-	6,019,027	195,287,622	147,147,088	-	-	-	48,140,534	
	計	5,335,626,610	46,618,000	6,019,027	5,376,225,583	3,724,984,522	97,838,749	-	-	1,651,241,061	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	_	4,702,326,526	-	1	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	100,562,390	201,450,700	157,022,090	144,991,000	-	-	-	-	144,991,000	
	建物	4,471,402,759	57,565,200	-	4,528,967,959	3,009,734,038	91,304,743	-	-	1,519,233,921	
	構築物	876,722,603	4,510,000	_	881,232,603	710,865,422	15,373,183	-	-	170,367,181	
	機械及び装置	23,037,053	693,000	-	23,730,053	20,633,613	1,711,356	-	-	3,096,440	
有形固定資	車両運搬具	157,350,692	7,015,082	14,304,186	150,061,588	131,297,303	4,337,191	-	-	18,764,285	
産合計	工具器具備品	2,035,173,869	80,913,713	40,412,672	2,075,674,910	1,704,523,947	124,366,777	-	-	371,150,963	
	土地	4,702,326,526	_	_	4,702,326,526	-	_	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	100,562,390	201,450,700	157,022,090	144,991,000	-	-	-	-	144,991,000	
	計	12,366,575,892	352,147,695	211,738,948	12,506,984,639	5,577,054,323	237,093,250	-	-	6,929,930,316	
	特許権	21,196,415	4,341,533	-	25,537,948	13,755,874	2,355,924	-	-	11,782,074	
	意匠権	361,680	-	-	361,680	262,544	51,648	-	-	99,136	
無形固定資	ソフトウェア	82,895,744	725,000	-	83,620,744	75,957,754	7,672,672	-	-	7,662,990	
産	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-		865,900	-	537,200	
	工業所有権仮 勘定	10,346,086	3,876,381	4,341,533	9,880,934	-	-	-	-	9,880,934	
	計	116,203,025	8,942,914	4,341,533	120,804,406	89,976,172	10,080,244	865,900	-	29,962,334	
	退職給付引当 金見返	1,380,102,968	56,009,226	32,502,004	1,403,610,190	-	-	-	-	1,403,610,190	
投資その他 の資産	預託金	47,050	8,280	_	55,330	-	-		-	55,330	
	計	1,380,150,018	56,017,506	32,502,004	1,403,665,520	-	-	-	_	1,403,665,520	

### 棚卸資産の明細

<u>\</u> #1									
		U= \/ = b <del>- L</del>	当期増	加額	当期減	少額	U= 1 = 5 <del>-</del>		
	種類	期首残高	当期購入· 製造·振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要	
	(原料)	4,369,209	2,983,365	-	2,507,673	31,976	4,812,925		
	農薬	2,697,514	2,179,308	-	1,619,712	8,983	3,248,127	注	
	肥料	1,671,695	804,057	1	887,961	22,993	1,564,798	注	
	(消耗品)	4,814,538	12,089,094	-	13,725,835	-	3,177,797		
貯蔵品	ガソリン	32,273	614,520	1	630,208	-	16,585		
只丁准以口口	軽油	72,116	662,190	_	640,025	-	94,281		
	灯油	1,575,061	10,713,560	-	11,217,361	-	1,071,260		
	切手	2,576	15,924	-	13,400	_	5,100		
	レターパック	14,900	82,900	-	88,310	-	9,490		
	電子ジャーナル	3,117,612	-	_	1,136,531	-	1,981,081		
未成受	託研究支出金	91,076,686	86,114,821	-	76,847,530	_	100,343,977		
	計	100,260,433	101,187,280	-	93,081,038	31,976	108,334,699		

注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

### 引当金の明細

(単位:円)

Б . Д	期首残高	当期増加額 -	当期減少額		加士母古	摘	要
区分			目的使用	その他	─ 期末残高 ┃	拍	安
賞与引当金	136,506,305	142,801,518	136,506,305	-	142,801,518		

								( <del>+                                      </del>
	区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
退職	給付債務合	計額	1,380,102,968	56,009,226	32,502,004	1,403,610,190		
	退職一時	金に係る債務	1,380,102,968	56,009,226	32,502,004	1,403,610,190		
退職	給付引当金	<u> </u>	1,380,102,968	56,009,226	32,502,004	1,403,610,190		

### 資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,867,989,916	46,618,000	1	1,914,607,916	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	107,100	-	1	107,100	
政府承継	2,259,760	-	1	2,259,760	
目的積立金	3,727,500	-	_	3,727,500	
計	1,874,084,276	46,618,000	-	1,920,702,276	

#### 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

		÷44			当 期 排	長 替 額			\
交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金		賞与引当金見返 運営費交付金	小計	期末残高
令和3年度分	70,708,057	-	70,708,057	-	_	-	_	70,708,057	-
令和4年度分	241,706,051	-	159,242,192	1	-	_	-	159,242,192	82,463,859
令和5年度分	-	3,762,047,000	2,874,210,854	48,228,704	3,876,381	32,502,004	136,506,305	3,095,324,248	666,722,752
合計	312,414,108	3,762,047,000	3,104,161,103	48,228,704	3,876,381	32,502,004	136,506,305	3,325,274,497	749,186,611

#### (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 <令和3年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費		運営	費交付金の主な使途		(+ 12.11)
· · · ·	交付金収益	費用			主な使途	
業務達成基準による振替額						
企画	9,001,136	9,001,136	人件費:	9,001,136	研究業務費:	-
環境	21,014,435	21,014,435	人件費:	21,014,435	研究業務費:	-
食料	28,721,613	28,721,613	人件費:	28,721,613	研究業務費:	-
情報	11,970,873	11,970,873	人件費:	11,970,873	研究業務費:	-
期間進行基準による振替額	-	_	人件費:	_	一般管理費:	_
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を	採用した業務はありません	J.	
合 計	70,708,057	70,708,057				

<会和4年度交付分> (単位·円)

<〒和4=	F 皮 父 刊 分 <i>&gt;</i>						(単位:円)
	区分	運営費		運営費	交付金の主な使途		
	巨刀	交付金収益	費用			主な使途	
業務達成	基準による振替額						
企画		20,271,531	20,271,531	人件費:	-	研究業務費:	20,271,531
環境		47,326,779	47,326,779	人件費:	-	研究業務費:	47,326,779
食料		64,684,178	64,684,178	人件費:	-	研究業務費:	64,684,178
情報		26,959,704	26,959,704	人件費:	-	研究業務費:	26,959,704
期間進行	基準による振替額	-	-	人件費:	-	一般管理費:	
費用進行	基準による振替額	-	-	費用進行基準を採り	用した業務はありません。		
合	` 計	159,242,192	159,242,192				•

<令和5年度交付分> (単位:円)

< '	T 140 平皮文刊 カノ						(単位:円)
	区分	運営費		運営	費交付金の主な使途		
	巨刀	交付金収益	費用			主な使途	
業	務達成基準による振替額						
	企画	381,464,471	381,464,471	人件費:	163,401,956	研究業務費:	218,062,515
	環境	658,449,204	658,449,204	人件費:	381,485,164	研究業務費:	276,964,040
	食料	887,244,743	887,244,743	人件費:	521,397,287	研究業務費:	365,847,456
	情報	455,637,675	455,637,675	人件費:	217,313,051	研究業務費:	238,324,624
期	間進行基準による振替額	491,414,761	475,652,098	人件費:	370,767,877	一般管理費:	104,884,221
費.	用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を	採用した業務はありません	/ <sub>0</sub>	
会替	計基準第81第4項による振 額	-	-				
	合 計	2.874.210.854	2.858.448.191				

② 資産見返運営費交付金及											
セグメント	資産見過	返運営費交付金·	への振替	工業所有権仮	助定見返運営費3	を付金への振替					
ゼクメント	振替額	主な	使途	振替額	主な使途						
企画	4,372,577	車両運搬具:	2,133,780	3,876,381	特許出願に要す	る弁理士費用:					
		その他:	2,238,797		3,876,381						
環境	8,786,506	工具器具備品:	4,803,967	-							
		その他:	3,982,539								
食料	22,667,034	工具器具備品:	16,530,873	-							
		その他:	6,136,161								
情報	9,966,005	工具器具備品:	6,972,350	-							
		その他:	2,993,655								
共 通	2,436,582	車両運搬具:	2,428,302	-							
		その他:	8,280								
合 計	48,228,704			3,876,381							

合 計

(3)引当金見返りとの相殺額の明細令和5年度分 (単位:円) 引当金見返との相殺 セグメント 相殺額 主な相殺額の内訳 企画 13,465,663 賞与引当金見返 13,465,663 環境 31,437,510 31,437,510 賞与引当金見返 食料 42,967,417 賞与引当金見返 42,967,417 情報 17,908,379 17,908,379 賞与引当金見返 賞与引当金見返 退職給付引当金見返 30,727,336 32,502,004 169,008,309 共 通 63,229,340

(4	4)運営費交付金債務残高の明	<b>归細</b>		(単位:円)
	運営費交付金債務殖	表高	使用見込み	
	・ 務達成基準を採用した業務 係る分	749,186,611	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 人件費の残額を翌期以降に507,758,574円収益化予定。 海外業務請負により支出した前渡金を翌期に3,971,104円収益化予定 電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に18,495,808円収益化予定。 棚卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に7,990,722円収益化予定。 R4年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に126,144円収益化予定。 R5年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に126,144円収益化予定。 八幡台圃場加圧給水ポンプほか改修工事設計業務により支出した建設仮勘定990,000円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に208,536,365円収益化予定。 事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費等の残額については翌事業年度以降に使用する 見込みです。	
	間進行基準を採用した業務  -係る分	-	○翌事業年度への繰越額はありません。	
	計	749 186 611		

169,008,309

### 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1)施設費の明細

(単位:円)

	当期交付額	左	左の会計処理内訳				
区分		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	摘要		
施設整備費補助金	189,024,000	144,001,000	45,023,000	I			
計	189,024,000	144,001,000	45,023,000	-			

### (2)補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計	処 理 内 訳	摘 要	
E 71	当物文的银	資産見返補助金等	収益計上	100 安	
海外農業農村開発促進調査等補助金	34,851,491	-	34,851,491		
公益財団法人日本財団助成金	93,760,000	7,458,660	80,064,084	注	
公益財団法人食生活研究会助成金	1,000,000	ı	1,000,000		
公益財団法人G-7奨学財団助成金	1,500,000	ı	3,125	注	
公益財団法人G-7奨学財団助成金	1,200,000	814,000	255,400	注	
計	132,311,491	8,272,660	116,174,100		

注)残額は預り補助金として計上しております。

### 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

				(+   -   1   1   1   1   1   1   1   1   1			
区分	報 酬 又	は 給 与	退 職 手 当				
	支給額	支給人員	支給額	支給人員			
役 員	37,929	3	ı	_			
職員	1,546,340	176	32,502	4			
その他役員	130	1	-	_			
その他職員	408,877	170	-	-			
合 計	1,993,276	350	32,502	4			

#### (注)

- 1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、再雇用職員規程及び 非常勤職員就業規則等によっております。
- 2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
- 3. その他役員は非常勤です。
- 4. その他職員は再雇用職員及び契約職員です。
- 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、 上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

### 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入		件数	摘要
学術変革領域研究(A)	1,776,000		4	
1 时	( 5,920,000	)	•	
基盤研究(A)	519,900		3	
E-m 9120 (17)	( 1,733,000	)		
基盤研究(B)	7,832,556		17	
Z-m 4178 (27	( 25,508,583	)	. ,	
基盤研究(C)	4,008,000		15	
Z.m.9178(3)	( 16,853,669	)		
研究活動スタート支援	1,320,000		4	
別元加到ハグース版	( 5,431,263	)		
国際共同研究強化(B)	1,490,400		8	
	( 9,660,103	)		
  若手研究	3,240,000		7	
石于明先	( 11,570,518	)	,	
特別研究員奨励費	360,000		1	
17加切九兵夫顺兵	( 1,200,000	)	'	
挑戦的研究(萌芽)	450,000		1	
	( 1,500,000	)	•	
海外連携研究	90,000		1	
海外连扬则无	( 300,000	)	•	
A = 1	21,086,856		C 1	
合計	( 79,677,136	)	61	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載して あります。

#### セグメント情報

							(単位:口)
	企画	環境	食料	情報	計	法人共通	合計
Ⅰ 行政コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	460,624,881	926,652,238	1,403,365,511	627,759,641	3,418,402,271	569,644,774	3,988,047,045
減価償却相当額	9,617,549	22,453,993	30,692,016	12,787,524	75,551,082	22,287,667	97,838,749
除売却差額相当額	766.222	1.788.855	2.444.929	1.019.021	6.019.027		6.019.027
行政コスト	471.008.652	950,895,086	1.436.502.456	641,566,186	3,499,972,380	591,932,441	4.091.904.821
Ⅱ国立研究開発法人の業務運営に	171,000,002		1,100,002,100	011,000,100	0,100,072,000	001,002,111	1,001,001,021
関して国民の負担に帰せられるコスト	457,737,264	816,218,573	1,236,909,427	553,241,428	3,064,106,692	617,733,953	3,681,840,645
Ⅲ事業費用、事業収益及							
び事業							
事業費用							
研究業務費	448,425,150	897,784,699	1,364,357,061	611,532,609	3,322,099,519	_	3,322,099,519
一般管理費	-	_	_	_	_	569,644,774	569,644,774
支払利息	-	379,271	-	-	379,271		379,271
雑損	2,172	11,328	87,410	5,141	106,051		106,051
計	448,427,322	898,175,298	1,364,444,471	611,537,750	3,322,584,841	569,644,774	3,892,229,615
事業収益							
運営費交付金収益	410,737,138	726,411,147	980,650,534	494,568,252	2,612,367,071	491,794,032	3,104,161,103
受託収入	2,890,845	119,313,780	178,603,813	79,579,247	380,387,685	–	380,387,685
政府等受託	· · · –	14,843,903	10.886.856	21.699.953	47,430,712	_	47.430.712
その他受託研究	2.890.845	104.469.877	167.716.957	57.879.294	332,956,973	_	332,956,973
補助金等収益	_,	-	114,918,700	1,255,400	116,174,100	_	116,174,100
資産見返負債戻入	21,163,380	49,409,926	67,537,664	28,138,899	166,249,869	49,043,928	215,293,797
賞与引当金見返にかかる収益	13,910,965	32,477,130	44,388,325	18,500,599	109,277,019	33,524,499	142,801,518
退職給付引当金見返にかかる収益	-	,,	-	-	-	56,009,226	56,009,226
その他の収益	3,832,733	981.797	2,598,018	989,028	8,401,576	-	8,401,576
計	452.535.061	928,593,780	1,388,697,054	623,031,425	3.392.857.320	630,371,685	4.023.229.005
事業損益	4.107.739	30.418.482	24.252.583	11,493,675	70.272.479	60.726.911	130,999,390
V臨時損益等	.,,,,,,,,,	55,1.5,102	2 1,202,000	,,	, 5,2,2,170	55,725,511	
臨時損失							
固定資産除却損	12,197,559	28,476,940	38.921.040	16,221,891	95,817,430	_	95,817,430
計	12,197,559	28,476,940	38,921,040	16.221.891	95.817.430	_	95.817.430
臨時利益	12,137,333	20,770,340	30,321,040	10,221,031	33,017,430		33,017,430
固定資産売却益	169,827	396,485	541,898	225,857	1,334,067	_	1,334,067
計	169,827	396,485	541,898	225,857	1,334,067	_	1,334,067
当期純利益	△ 7,919,993	2,338,027	△ 14,126,559	△ 4,502,359	△ 24,210,884	60,726,911	36,516,027
前中長期目標期間							
繰越積立金取崩額	1,748,643	4,082,540	5,580,361	2,325,002	13,736,546	4,052,299	17,788,845
当期総利益	△ 6.171.350	6,420,567	△ 8,546,198	△ 2,177,357	△ 10,474,338	64,779,210	54,304,872
V総資産		-,,,				,	,,072
土地	462,238,698	1,079,183,938	1,475,119,831	614,594,077	3,631,136,544	1,071,189,982	4,702,326,526
建物	149,340,694	348,664,185	476,583,681	198,563,873	1,173,152,433	346,081,488	1,519,233,921
構築物	16,747,094	39,099,268	53,444,185	22,266,991	131,557,538	38,809,643	170,367,181
その他	345,559,018	806,773,089	1,102,765,656	459,456,395	2,714,554,158	800,796,993	3,515,351,151
計	973,885,504	2,273,720,480	3,107,913,353	1,294,881,336	7,650,400,673	2,256,878,106	9,907,278,779
(計)	<b>973,880,004</b>	2,273,720,480	১, १७७,५१३,३५३	1,294,881,338	7,000,400,073	۷,۷۵۵,۵/۵,۱۷۵	5,9U1,Z18,119

- 主)

  1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
  中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
  (1)企画セグメント…研究開発マネジメント
  (2)環境セグメント…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
  (3)食料セグメント…新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発
  (4)情報セグメント…戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化

  2. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。

  又 事業に対してはる法人共通経費には、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
  - 又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 3. 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,071,189,982円、建物346,081,488円、構築物38,809,643円など)を法人共通としております。
  4. 前中長期目標期間繰越積立金取崩額17,788,845円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

## 令和5年度

# 決 算 報 告 書

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター

#### 予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

ΕΛ	企画セグメント				環境セグメント				食料セグメント			
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	37,730,393	84,561,721	△ 46,831,328	1	39,098,277	67,824,213	△ 28,725,936	1	44,057,093	82,806,416	△ 38,749,323	1
運 営 費 交 付 金	442,493,000	431,092,000	11,401,000		837,893,000	811,278,000	26,615,000		1,153,962,000	1,117,585,000	36,377,000	
施設整備費補助金	22,000,000	189,024,000	△ 167,024,000	2	0	0	0		0	0	0	
受 託 収 入	39,533,000	2,890,845	36,642,155	3	105,441,000	175,317,829	△ 69,876,829	4	114,852,000	148,372,822	△ 33,520,822	4
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	128,611,491	△ 128,611,491	⑤
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	79,000	1,152,250	△ 1,073,250	7	185,000	471,996	△ 286,996	6	253,000	634,494	△ 381,494	6
計	541,835,393	708,720,816	△ 166,885,423		982,617,277	1,054,892,038	△ 72,274,761		1,313,124,093	1,478,010,223	△ 164,886,130	
支出												
業務経費	270,273,000	256,265,939	14,007,061		379,829,000	333,886,841	45,942,159	8	518,776,000	574,558,619	△ 55,782,619	9
施設整備費	22,000,000	189,024,000	△ 167,024,000	10	0	0	0		0	0	0	
受 託 経 費	39,533,000	2,875,327	36,657,673	11)	105,441,000	180,856,557	△ 75,415,557	12	114,852,000	107,327,225	7,524,775	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人 件 費	213,029,000	185,868,755	27,160,245		497,347,000	433,937,109	63,409,891		679,752,000	593,086,317	86,665,683	
計	544,835,000	634,034,021	△ 89,199,021		982,617,000	948,680,507	33,936,493		1,313,380,000	1,274,972,161	38,407,839	
	(上段のつづき)										(単位	立:円)

備考
備考
1
2
4
(5)
7
10
12

- ① 令和3年度の交付金債務残70,708,057円。(うち研究業務人件費70,708,057円)。令和4年度の交付金債務残241,706,051円。(うち研究業務費159,368,336円、研究業務人件費82,337,715円)である。
- ② 前年度からの繰越による増。
- ③ 受託研究費の獲得金額の減。
- ④ 受託研究費の獲得金額の増。
- ⑤ 補助金等の収入増。
- ⑥ 諸収入の収入増。
- ⑦ 育成者権収入、不要財産売却による増。
- ⑧ 業務計画の進捗による次年度繰越による減。
- ⑪ 前年度からの繰越による増。
- ⑪ 受託研究費の獲得金額の減。
- ① 受託研究費の獲得金額の増。
- ③ 配分見直しによる増

#### (注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。 (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(335,774,003円)及び一般管理費(22,723,514円)に表示されている。